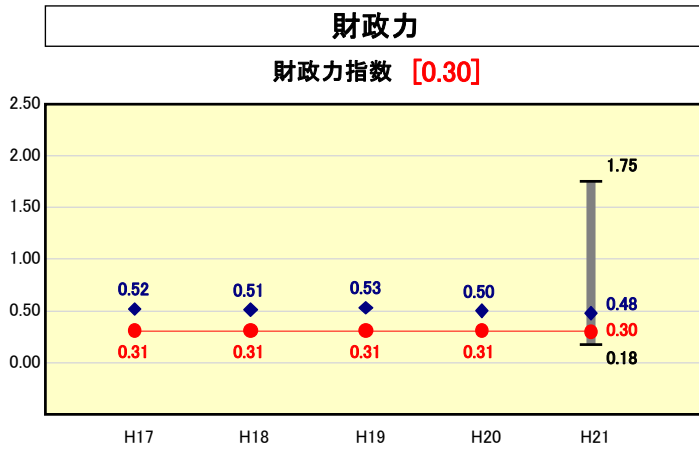


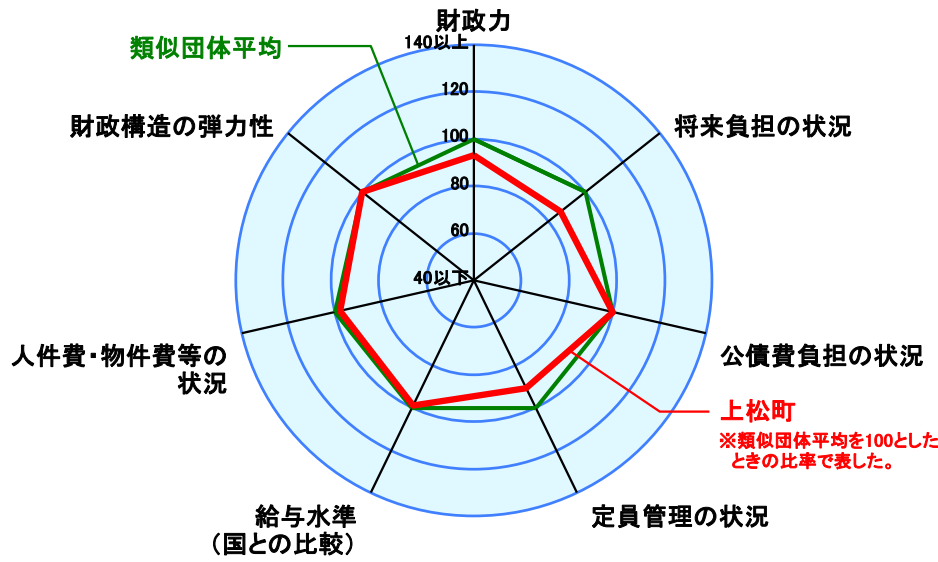
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



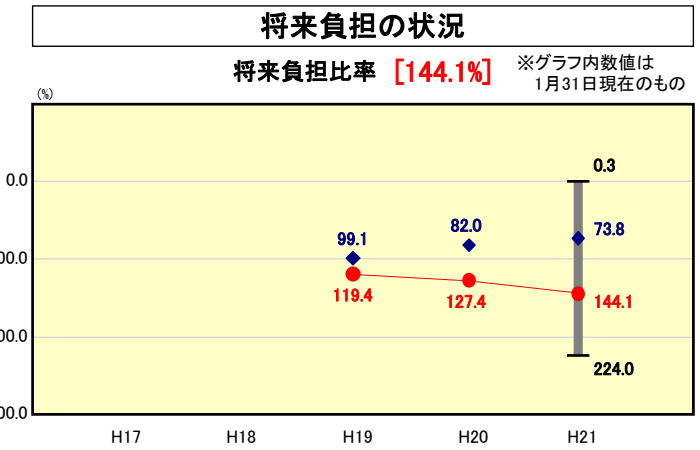
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 52/72
全国市町村平均 0.55
長野県市町村平均 0.43

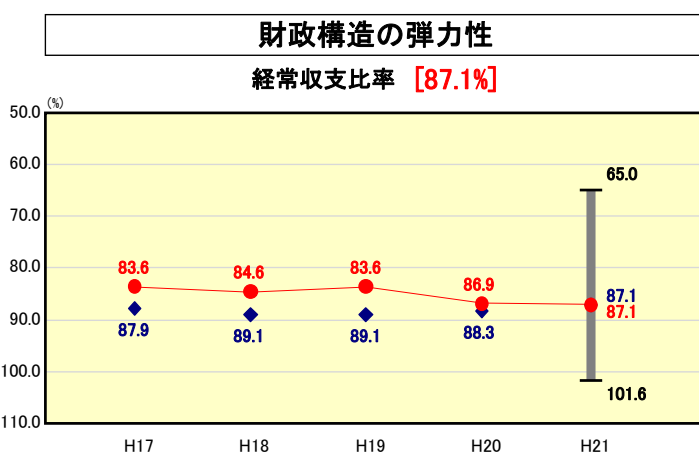
人口	5,349	人(H22.3.31現在)
面積	168.47	km ²
標準財政規模	2,386,374	千円
歳入総額	3,678,965	千円
歳出総額	3,569,150	千円
実質収支	99,389	千円



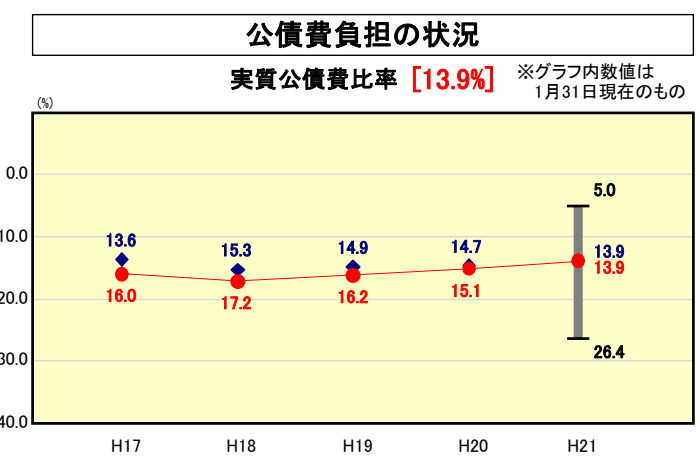
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



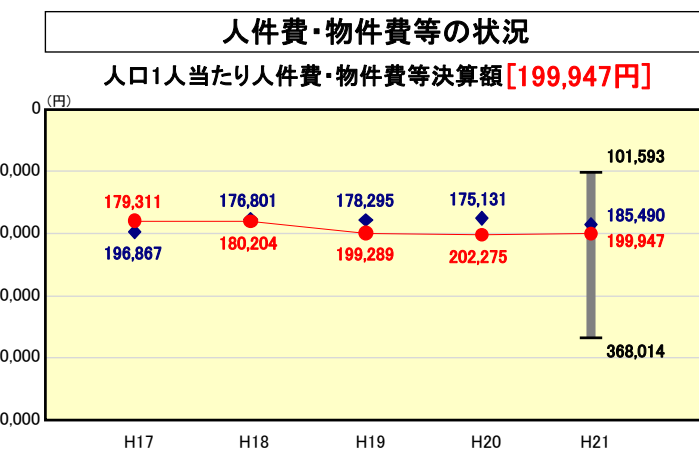
類似団体内順位 61/72
全国市町村平均 92.8
長野県市町村平均 59.5



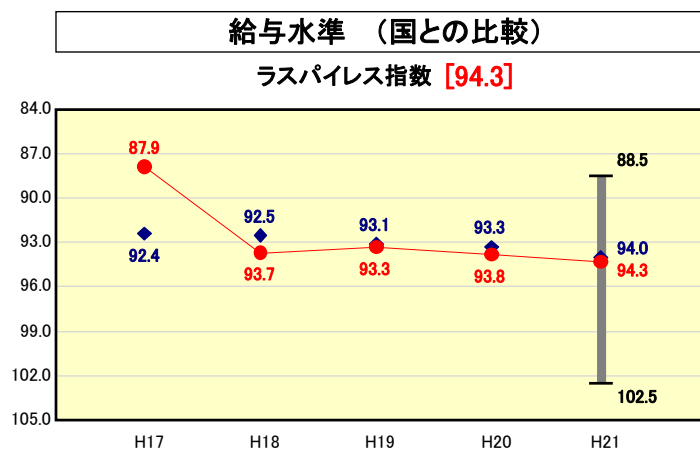
類似団体内順位 30/72
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 86.6



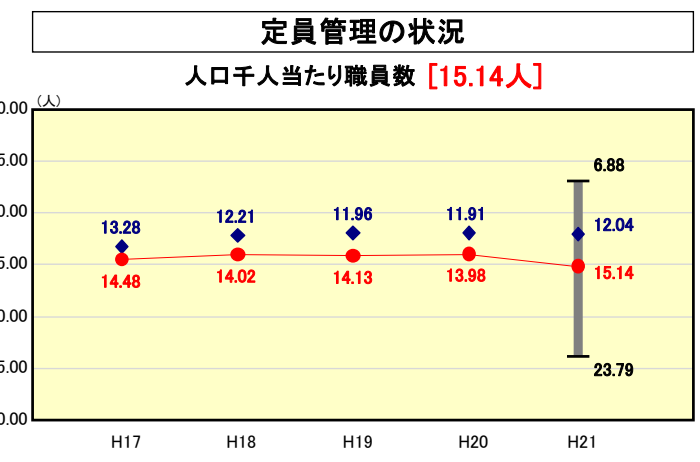
類似団体内順位 37/72
全国市町村平均 11.2
長野県市町村平均 12.8



類似団体内順位 45/72
全国市町村平均 115,856
長野県市町村平均 123,119



類似団体内順位 37/72
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 62/72
全国市町村平均 7.33
長野県市町村平均 7.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
類似団体平均を0.18ポイント下回っている。長引く景気低迷により税収は年々減少傾向にあるが、今後も徴収率向上を目指し徴収業務の強化により歳入確保に努めると共に、緊急に必要な事業を峻別し投資的経費を抑制する等、歳出削減に取り組むことにより財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
扶助費等の民生費関係経費の増加や下水道会計等への繰出金の増加に伴い、比率は年々上昇傾向にある。今後も人件費の削減や事務事業の更なる見直しを徹底し、義務的経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均を7.2%上回っている。これは主に人件費が要因となっており、今後も定員管理の適正化を図る他物件費についても更に抑制していく必要がある。

【ラスパイレズ指数】
職員構成の変化により類似団体平均を0.3ポイント上回っているため、今後も適正な定員管理等に努めていく。

【将来負担比率】
類似団体平均を大幅に上回っている。近年は臨時財政対策債による地方債残高が増加傾向であり、また、公営企業債の償還財源への繰出金が大きく影響している。投資的経費は年々減少傾向にあるものの今後は可能な限り繰上償還を実施する等公債費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】
類似団体平均を0.4%上回っている。今後、下水道事業及び簡易水道事業に伴って発行した各種地方債の償還によりこの比率はさらに上昇する見通しであり、投資的事業を精査して地方債の発行を抑制し、繰上償還や下水道使用料及び水道使用料の見直しを実施することで当該比率の上昇を抑制することに努める。

【人口千人当たり職員数】
類似団体平均を2.07人上回っている。山間部に位置しているため町の各種業務について人的確保が必要であったが、平成18年度に現業職を民間委託とした。今後も集中改革プランに基づき適正な定員管理に努める。